

経営比較分析表（平成29年度決算）

埼玉県 行田市

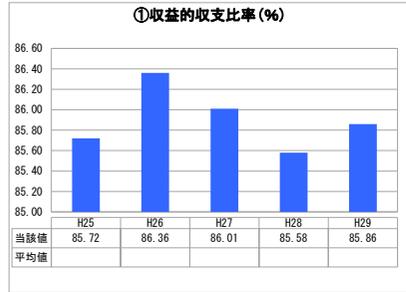
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡ ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	54.98	64.52	1,998

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
82,051	67.49	1,215.75
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
44,949	9.11	4,934.03

グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



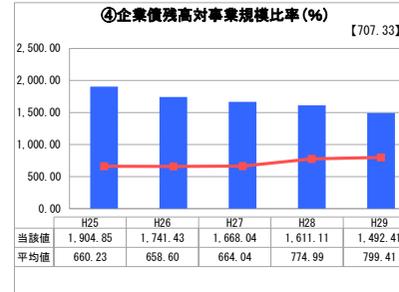
「単年度の収支」



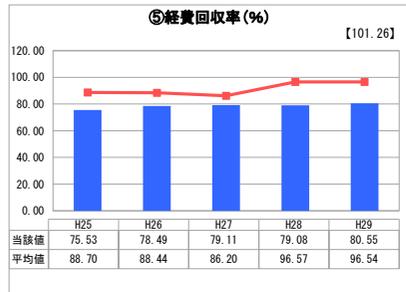
「累積欠損」



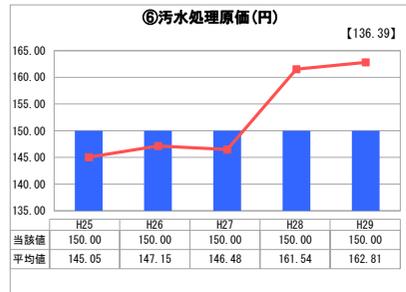
「支払能力」



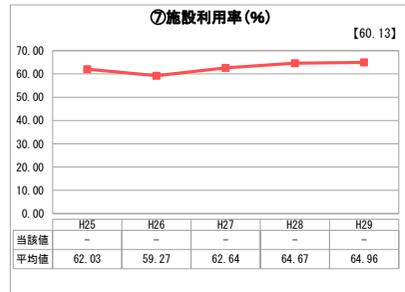
「債務残高」



「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

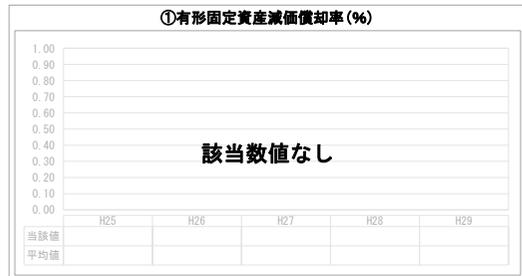


「施設の効率性」

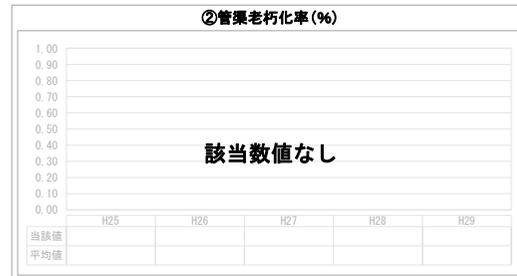


「使用料対象の捕捉」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析概

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率
平成26年度は大口使用者の下水道への切り替えなどにより使用料収入は増加したが、その後大口使用者の節水傾向などにより若干減少した。平成29年度は前年度と比較し使用料収入が微増しており、収益的収支比率は向上している。面整備後の新規接続世帯の増加によるものと思われる。
引き続き現在整備地区の接続も見込まれることから使用料収入を確保し、併せて計画的な施設修繕を行うことで費用の抑制を図りたい。

④企業債残高対事業規模比率
類似団体平均値と比べ依然として高い数値となっているが、国の補助金を活用しつつ計画的な管渠整備を実施してきたことにより、企業債の残高は5年で約19億6千万円削減し減少傾向である。

⑤経費回収率
全国平均より低い状態にあるが、使用料収入の微増により前年度に比べ向上している。

⑥汚水処理原価
類似団体と比べやや低い数値となっているが、ここ5年間は横ばいである。

⑧水洗化率
新規接続世帯の微増により、今年度は若干上昇している。引き続き普及促進活動を積極的に行い接続率の向上に努めたい。

2. 老朽化の状況について

本市の下水道事業は昭和25年より事業開始しており、耐用年数を経過する管渠を有している。ポンプ場施設については、平成30年度に長寿命化工事が終了する。また、管渠改善率については前年と比較して下がっているが、平成28年度より下水道ストックマネジメント計画策定に着手しており、施設の劣化・損傷を把握するための点検・調査と、長寿命化対策を含めた修繕・改築を計画的かつ効率的に実施していく予定である。

全体総括

今年度については、新規接続世帯の微増により使用料収入が増加したことから、収益的収支比率及び経費回収率、水洗化率が若干向上した。しかしながら、類似団体と比較すると依然として低い水準にあるため、引き続き下水道への接続促進に努めるとともに適正な下水道使用料への見直し等を行っていく必要がある。

本市においては現在公営企業法適用準備を進めており、平成31年4月より公営企業会計へ移行する予定である。また、平成32年度に「経営戦略」を策定し中長期的に経営基盤の強化及び経営健全化を図っていく。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。